

# 四半期報告書

(第57期第1四半期)

自 平成27年4月1日

至 平成27年6月30日

株式会社 **関西スーパーマーケット**

兵庫県伊丹市中央5丁目3番38号

E03184

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 2

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 4
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 4
- (4) ライツプランの内容 ..... 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 4
- (6) 大株主の状況 ..... 4
- (7) 議決権の状況 ..... 5

#### 2 役員の状況 ..... 5

### 第4 経理の状況 ..... 6

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 9
  - 四半期連結損益計算書 ..... 9
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 10

#### 2 その他 ..... 12

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 13

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月10日
【四半期会計期間】	第57期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社関西スーパーマーケット
【英訳名】	KANSAI SUPER MARKET LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福谷 耕治
【本店の所在の場所】	兵庫県伊丹市中央5丁目3番38号
【電話番号】	072（772）0341（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 生橋 正明
【最寄りの連絡場所】	兵庫県伊丹市中央5丁目3番38号
【電話番号】	072（772）0341（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 生橋 正明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第1四半期 連結累計期間	第57期 第1四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	28,150,763	29,221,210	116,859,326
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△250,243	519,749	253,482
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失(△) (千円)	△197,120	355,602	△955,610
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△124,951	455,091	△464,375
純資産額 (千円)	27,322,421	26,983,662	26,756,599
総資産額 (千円)	54,006,477	50,751,030	51,260,010
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額(△) (円)	△6.98	12.59	△33.83
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.6	53.2	52.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第56期第1四半期連結累計期間および第56期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第57期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益又は四半期(当期)純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失」としております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」「親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策の効果を背景に円安・株高基調が継続し、企業の経営環境は、個人消費や輸出が持ち直すなど緩やかな回復基調で推移いたしております。

小売業界におきましては、昨年の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が一巡したものの、円安による原材料価格の高騰、電気料金の値上げ、業種・業態を越えた競合の激化等、取り巻く環境は、引き続き厳しいものと考えられます。

このような状況の中、当社グループは、今一度原点に立ち返り『お客様目線の店づくり』を目指し、改善の柱として「商品力強化」「販売力強化」「競争力強化」「基本の徹底」「教育」「コスト意識向上」の6つの取組み課題を掲げ、各施策を実施しております。

そして、これらの取組み課題達成のため、平成28年3月期を初年度とする3ヵ年中期経営戦略として「営業方針」「教育方針」「経営管理方針」の3つの方針と「成長戦略」「新規事業戦略」の2つの戦略を策定し、お客様目線の品質、お客様目線の価格、お客様目線の買物環境(接客)を重点施策として、食を通じてお客様の健全で健康な生活に貢献するため、環境保全活動や食育活動などの社会貢献活動に積極的に参画するとともに、『当社自慢の品』の開発・育成をはじめとし、商品一品ごとの「味・鮮度・品質・見栄え・容量・価格・豊富な品揃え・提供方法」等の強化に取り組んでおります。

また、お客様の来店頻度を高めることを目的として、昨年10月に立ち上げた「おいしい惣菜商品づくり推進プロジェクト」と「生鮮の惣菜化・簡便商品MD定着化プロジェクト」の効果測定の結果を基本に4店舗の惣菜売場を中心に小改装いたしました。

さらに、鮮度のよい商品をどの時間帯でも販売するための仕組みづくりと陳列技術、売場づくりの『見える化』を目的とした「現場力向上プロジェクト」を4月に立ち上げ、作業効率の改善、作業単位の見直し、鮮度管理の徹底等に取り組むとともに、上記6つの取組み課題を細分化し、短期間で改善提案と問題解決するため、1チーム数人で構成した58のワーキングチームを組成し活動しております。

業績については、新規店舗と既存店舗の改装が寄与し、毎月月初にお買い得商品や企画を展開する「関西スーパーウィーク」を始めとする販売促進の各施策により、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は292億21百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は3億67百万円（前年同期は営業損失4億22百万円）、経常利益は5億19百万円（前年同期は経常損失2億50百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億55百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億97百万円）となりました。

なお、昨今の社会的な節電要請を勘案し、企業として、電力使用システム等の運用による消費電力量の抑制に取り組むとともに、従業員全員参加による職場と家庭での節電キャンペーンを、平成27年6月から9月末の4ヵ月間5期連続で実施いたしております。

#### (2)財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は507億51百万円となり、前連結会計年度末比5億8百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金が6億24百万円増加した一方、売掛金が99百万円、流動資産のその他（未収入金）が9億85百万円減少したことであります。

なお、純資産は269億83百万円となり、前連結会計年度末比2億27百万円の増加となりました。

その主な要因は、利益剰余金が1億29百万円、その他有価証券評価差額金が1億9百万円増加したことであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,740,954	28,740,954	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	28,740,954	28,740,954	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	—	28,740,954	—	7,277,333	—	8,304,341

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 461,300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 28,272,100	282,721	—
単元未満株式	普通株式 7,554	—	—
発行済株式総数	28,740,954	—	—
総株主の議決権	—	282,721	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
㈱関西スーパーマーケット	兵庫県伊丹市中央 5-3-38	461,300	—	461,300	1.60
計	—	461,300	—	461,300	1.60

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,781,917	4,406,600
売掛金	1,125,090	1,025,731
有価証券	49,939	49,975
商品	2,795,980	2,805,375
貯蔵品	37,350	45,012
その他	2,935,638	2,055,506
流動資産合計	10,725,917	10,388,202
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,387,370	7,234,876
土地	18,797,300	18,797,300
その他（純額）	1,363,807	1,319,706
有形固定資産合計	27,548,478	27,351,883
無形固定資産	248,472	236,148
投資その他の資産		
差入保証金	6,444,634	6,349,800
退職給付に係る資産	1,325,787	1,334,756
その他	4,966,719	5,090,237
投資その他の資産合計	12,737,141	12,774,794
固定資産合計	40,534,092	40,362,827
資産合計	51,260,010	50,751,030

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,162,791	6,865,637
短期借入金	1,100,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	1,752,000	1,952,000
未払法人税等	173,322	107,749
賞与引当金	801,783	370,440
その他	3,918,285	4,523,487
流動負債合計	14,908,182	14,719,314
固定負債		
長期借入金	5,398,000	4,948,000
退職給付に係る負債	782,644	794,756
資産除去債務	160,373	161,119
その他	3,254,210	3,144,177
固定負債合計	9,595,227	9,048,053
負債合計	24,503,410	23,767,367
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,277,333	7,277,333
資本剰余金	8,321,237	8,321,237
利益剰余金	10,536,596	10,665,962
自己株式	△305,864	△307,656
株主資本合計	25,829,304	25,956,877
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	351,579	461,572
退職給付に係る調整累計額	575,716	565,212
その他の包括利益累計額合計	927,295	1,026,784
純資産合計	26,756,599	26,983,662
負債純資産合計	51,260,010	50,751,030

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	28,150,763	29,221,210
売上原価	21,627,094	22,314,730
売上総利益	6,523,669	6,906,479
営業収入	542,936	504,144
営業総利益	7,066,605	7,410,624
販売費及び一般管理費	7,488,687	7,042,946
営業利益又は営業損失(△)	△422,082	367,677
営業外収益		
受取利息	2,685	5,221
受取配当金	19,330	20,936
持分法による投資利益	89,805	66,257
受取手数料	39,070	40,050
その他	51,039	40,968
営業外収益合計	201,931	173,434
営業外費用		
支払利息	24,793	18,011
その他	5,298	3,351
営業外費用合計	30,092	21,362
経常利益又は経常損失(△)	△250,243	519,749
特別損失		
固定資産除売却損	5,541	890
投資有価証券売却損	51,851	—
特別損失合計	57,392	890
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△307,635	518,858
法人税、住民税及び事業税	59,135	66,553
法人税等調整額	△169,650	96,703
法人税等合計	△110,515	163,256
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△197,120	355,602
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△197,120	355,602

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△197,120	355,602
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63,042	96,724
退職給付に係る調整額	12,096	△10,504
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,971	13,268
その他の包括利益合計	72,168	99,489
四半期包括利益	△124,951	455,091
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△124,951	455,091
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)および当第1四半期連結会計期間(平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)および当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	365,179千円	290,678千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	226,238	8	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	226,236	8	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）および当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）

当社グループの事業は、商品の種類、性質、配送および販売方法等の類似性から判断して、スーパーマーケット等による商品販売およびその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末（平成27年3月31日）および当第1四半期連結会計期間末（平成27年6月30日）  
四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末（平成27年3月31日）および当第1四半期連結会計期間末（平成27年6月30日）  
四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末（平成27年3月31日）および当第1四半期連結会計期間末（平成27年6月30日）  
四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額(△)	△6円98銭	12円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 金額又は親会社株主に帰属する四半 期純損失金額(△) (千円)	△197,120	355,602
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属す る四半期純利益金額又は親会社株主 に帰属する四半期純損失金額(△) (千円)	△197,120	355,602
普通株式の期中平均株式数 (千株)	28,246	28,246

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月6日

株式会社関西スーパーマーケット

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 笹川 敏幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社関西スーパーマーケットの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社関西スーパーマーケット及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。